2023年のマネーロンダリング事件

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

捜査と2023年8月15日の一斉摘発

2023年の事件には長い前史がありました。金融機関やその他の企業は、銀行口座に保有される資金の資金源を裏付けるために偽造の疑いがある書類が使われていたことなど、疑わしい取引について届出を行っていました。2022年初め、警察は秘密裏の情報捜査を開始し、シンガポールで多額の資産を保有する相互に結び付いた人物のネットワークを突き止めました。十分な証拠を集めた警察は、2023年8月15日、島内各地で同時に行った一連の強制捜査により、10人の容疑者を逮捕しました。[1]

10人の容疑者はいずれも中国生まれで、カンボジアやドミニカ国など他国の旅券を保有していました。その富を生み出したとされる犯罪行為には、中国での無許可の貸金業、詐欺、そしてフィリピンから運営されたオンライン賭博が含まれていました。[2]これらの行為はいずれも、シンガポールやその居住者を標的としたものではありませんでした。したがって本件

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

は、外国の犯罪収益が安全な置き場所を求めた事件であり、国際金融センターにおけるマネーロンダリング規制がまさに防ごうとするシナリオでした。

資産と手口

容疑者らは、典型的な手口を用いていました。まず、自らの名義で外国法人と現地法人の双方を登記しました。これらの会社を利用して、シンガポールでの滞在を正当化する就労パスを取得し、資金を流し込むための銀行口座を開設しました。そのうえで、その資金を用いて不動産や貴重品、たとえば金の延べ棒、高級腕時計、宝飾品などを購入しました。[3]

資産の規模は、捜査の進展とともに膨らんでいきました。最初の数日間で、約10億シンガポールドルの資産が押収、凍結され、または処分禁止命令の対象とされました。その後の数か月で、その額は30億シンガポールドルを超えました。[4]省庁間委員会は後に、現金、暗号資産、高級品を含む30億シンガポールドルを超える不正の疑いのある金融資産・現物資産が押収または処分禁止とされたと記録しました。同委員会は、この作戦を世界的にも最大級のものの一つと評しました。[5]

この手口からは、シンガポールが同グループにとって魅力的だった理由が見えてきます。手口のどの要素も、開かれた経済の通常の経路を利用していました。法人設立支援業者を通じた会社登記、それらの会社の従業員向けの就労パス、会社とその所有者のための銀行口座、そして支払能力のある外国人購入者に開かれた不動産市場です。全体像を把握していたゲートキーパーは一人もいませんでした。銀行が見ていたのは、会社と就労パスを持つ口座保有者でした。不動産仲介業者は銀行口座を持つ購入者を見ており、法人設立支援業者は会社を必要とする顧客を見ていました。この分断こそが、本件の中心的な教訓です。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

有罪判決、没収、逃亡した容疑者

10人の被告人は全員が罪を認めました。最初の被告人である蘇文強（Su Wenqiang）は、2024年4月2日に禁錮13か月の判決を受けました。最後の蘇剣鋒（Su Jianfeng）は2024年6月に禁錮17か月を言い渡され、これは10人の中で最も長い刑期でした。[6]2024年7月までに、10人全員がマネーロンダリングその他の罪で有罪となり、13か月から17か月の禁錮刑を言い渡されました。押収された財産の90%超、総額9億4,000万シンガポールドルを超える財産が国に没収されました。10人全員が刑期を終えた後に国外退去処分となり、シンガポールへの再入国を禁止されました。[7]

これらの量刑は軽すぎるとの批判を受けました。量刑は、シンガポールで立証できた訴因、すなわち犯罪収益の所持と使用、偽造、虚偽の申述に関するものを反映していました。また、各被告人が資産の大部分の没収に同意したことも反映されていました。より重要な成果は没収のほうでした。1年間服役し、財産の大半を失うマネーロンダラーにとって、資金をシンガポールに持ち込んだことは何の得にもなっていないのです。

10人の被告人は、ネットワークの一部にすぎませんでした。省庁間委員会は、押収資産約20億シンガポールドルに関わる、シンガポール国外にいる17人に対する捜査が継続中であると報告しました。[8]2024年11月、そのうち15人が約18.5億シンガポールドル相当の資産を引き渡すことに同意しました。有罪となった10人の被告人からの没収分と合わせ、約28億シンガポールドルが国に引き渡されたことになります。[9]2024年8月には、元銀行員2人と、指名手配中の人物の一人の元運転手であるシンガポール人が起訴され、捜査はネットワークに仕えていた人々の周辺にまで及びました。[10]2025年10月には、元リレーションシップ・マネージャー2人が本件に関連する罪で有罪となりました。Wang Qimingは偽造、マネーロンダリング、司法妨害により禁錮24か月、Liu Kaiはジュリアス・ベア銀行を欺くために偽造文書を使用したとして禁錮4か月の判決を受けました。シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）は2026年3月、両名をそれぞれ16年間と7年間、金融セクターから排除しました。[11]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

省庁間委員会

2023年11月、政府は本件を踏まえてマネーロンダリング対策の枠組みを見直すため、省庁間委員会を設置しました。委員長は、首相府大臣兼第二財務大臣兼第二国家開発大臣のインドラニー・ラジャでした。[12]見直しは五つの分野を対象としました。法人ストラクチャーの濫用、金融機関の管理体制と金融機関相互の協力、法人設立支援業者、不動産仲介業者、貴石・貴金属ディーラーなどその他のゲートキーパーの役割、政府機関の監視能力、そして執行の手段です。報告書は2024年10月4日に公表されました。[13]

報告書は、その提言を「積極的な予防」「適時の検知」「効果的な執行」の三つの柱に整理しました。[14]その論調は際立って均衡のとれたものでした。委員長は、合法的に事業を営む大多数の企業に過度の負担をかけないよう、委員会が提言を調整したと記しています。さらに、シンガポールは今後も合法的な投資家を歓迎する一方、「警戒を怠らず、汚れた資金の誘惑に屈することなく、信頼されるビジネスハブとして苦労して築き上げてきた評判を傷つけないようにする」と付け加えました。[15]

立法による対応

議会は、報告書の公表前からすでにいくつかの面で手を打っていました。2024年2月には貴石・貴金属ディーラーに関する法律が改正され、貴重な構成要素の価値にかかわらず、価格が2万シンガポールドルを超える製品が対象に含まれることになりました。2024年8月には、カジノにおける顧客デューデリジェンス（CDD）の基準額が、単一の現金取引については1万シンガポールドル、預託については5,000シンガポールドルから、いずれも4,000シンガポールドルに引き下げられました。[16]

2024年法人設立支援業者法（Corporate Service Providers Act 2024）は、シンガポールで法人サービスを提供するすべての事業者に会計企業規制庁（Accounting and Corporate Regulatory Authority、ACRA）への登録を義務付け、義務を履行しない事業者とその上級管理職に最高10万シンガポールド

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ルの罰金を導入しました。あわせて行われた改正により、会社は設立時から実質的支配者に関する情報を保持し、毎年それを確認することが義務付けられました。[17]

最も重要な変更は刑事法に関するものでした。2024年8月に可決されたマネーロンダリング防止等法（Anti-Money Laundering and Other Matters Act）は、汚職・麻薬取引その他の重大犯罪（利益没収）法（Corruption, Drug Trafficking and Other Serious Crimes (Confiscation of Benefits) Act、CDSA）と刑事訴訟法（Criminal Procedure Code）を改正しました。従来、検察は、シンガポールで洗浄された資金が犯罪行為に由来することを立証しなければならず、そのためには外国の被害者や当局からの証拠が必要となることが少なくありませんでした。改正後は、洗浄者がその財産が犯罪収益であることを知っていたか、またはそう信じる合理的な理由があったことを立証すれば足ります。[18]第二の改正は、逃亡した容疑者に関するものです。逃亡し、押収財産に関連する犯罪を犯したと合理的に疑われる者は、捜査に協力するため自ら法執行官の前に出頭しない限り、もはやその財産に対する権利を主張することができません。これは司法による監督に服します。[19]この二つの変更は、2023年の事件に直接対応したものです。前者は外国の前提犯罪の立証を容易にし、後者は逃亡した17人が残していった資産の回収を容易にします。

この改正はまた、同法の新たな附則第3において、外国における重大な環境犯罪を前提犯罪に指定しました。これにより、国外のそうした犯罪に由来するシンガポール国内の資金について捜査することが可能になります。[20]第H部第III章では、これらの法律とMASの通知を詳しく検討します。

2025年7月の監督上の清算

MASは、2023年初めから2025年初めにかけて、本件に関係する金融機関を検査しました。2025年7月4日、MASは9つの金融機関に対し、総額2,745万シンガポールドルの和解金を課したと発表しました。クレディ・スイスの

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

シンガポール支店が580万シンガポールドル、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（UOB）が560万シンガポールドルを支払いました。UBSは300万シンガポールドル、UOBケイヒアンは285万シンガポールドルを支払いました。シティバンクの2法人は合わせて260万シンガポールドル、ジュリアス・ベアとBlue Ocean Investはそれぞれ240万シンガポールドルを支払いました。Trident Trust Company (Singapore)は180万シンガポールドル、LGT Bank (Singapore)は100万シンガポールドルを支払いました。[21]

金額以上に示唆に富んでいたのは、検査の所見でした。9つの金融機関はいずれも、顧客の資産の源泉に関する危険信号を見落としたか、またはその追跡調査を怠っていました。その資産の一部の側面は、まったく裏付けが取られていませんでした。5つの金融機関は、一部の顧客のリスクを過小に評価していました。8つの金融機関は、自らのモニタリング・システムが疑わしいとして検知した取引を十分に検証していませんでした。UOBとUOBケイヒアンは、すでに疑わしい取引の届出を行っていた顧客について、適時にリスク軽減措置を講じていませんでした。[22]MASによれば、ほとんどの金融機関はマネーロンダリングに関する方針を整備していました。違反は、それらの方針の不十分な、または一貫性を欠く実施から生じたものでした。[23]

個人に対する処分は、第E部第I章で検討した説明責任の論理に従ったものでした。MASは、Blue Ocean Investの最高経営責任者と最高執行責任者に対してそれぞれ6年間と5年間、同社のリレーションシップ・マネージャー2人に対して3年間の禁止命令を発しました。また、Trident Trustの上級管理職とUOBの元チームヘッドを譴責しました。[24]金融監督担当副長官のホー・ハーンシン（Ho Hern Shin）は、金融機関とその従業員に重大な不備がある場合、MASは「断固たる措置をとることをためらわない」と述べました。[25]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

よくある誤解

2023年の事件は、シンガポールの防御が機能しなかった証拠として語られることがあります。しかし、実際の経過はより複雑です。本件はシンガポールで発覚し、その一端はシンガポールの金融機関による疑わしい取引の届出によるものでした。そしてシンガポールで訴追され、有罪判決と数十億ドル規模の没収または引渡しが実現しました。機能しなかったのは入口段階でのチェックの一貫性であり、金融機関は出所を確認していない資産を受け入れていました。検知は遅れながらも機能しましたが、予防はほとんど機能しなかったのです。

注

1. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, "Key Facts of August 2023 Money Laundering Case"（mas.gov.sg/-/media/mas-media-library/news/media-releases/2024/imc-report.pdf、2026年11月最終閲覧）：資金源を裏付けるために偽造の疑いがある書類が使用されたことに関する届出、2022年初めからの秘密裏の情報捜査、2023年8月15日の同時強制捜査による容疑者10人の逮捕。 ↩

2. Wikipedia, "2023 Singapore money laundering case"（2026年11月最終閲覧）：10人の被告人は閩南地方出身の中国国籍者で、カンボジア（Wang Baosen、Su Wenqiang）やドミニカ国（Lin Baoying）の旅券など、中国以外のさまざまな旅券を保有していた。資金は、中国における無許可の貸金業、詐欺、フィリピンにおけるオンライン賭博に関連していた。 ↩

3. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, "Key Facts of August 2023 Money Laundering Case"：対象者らは外国法人および現地法人を登記し、それらを利用して就労パスを取得し、「funnel their illicit funds」ための銀行口座を開設し、その資金で

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

不動産や金の延べ棒、高級腕時計、宝飾品などの貴重品を購入した。 ↩

4. Wikipedia, “2023 Singapore money laundering case”（2026年11月最終閲覧）：当初約10億シンガポールドルが押収、凍結または処分禁止命令の対象とされ、その後約30億シンガポールドルに増加した。 ↩
5. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, “Key Facts”：「More than $3 billion of suspected illicit financial and physical assets, including cash, cryptocurrencies and luxury goods were seized or prohibited from disposal in this AML operation, one of the largest undertaken globally.」 ↩
6. Wikipedia, “2023 Singapore money laundering case”（2026年11月最終閲覧）：Su Wenqiangは2024年4月2日に禁錮13か月を言い渡され、590万シンガポールドル超が没収された。Su Jianfengは2024年6月に禁錮17か月を言い渡され、1億7,890万シンガポールドル超が没収された。 ↩
7. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, “Key Facts”：対象者10人全員が2024年7月までに有罪となり、「of between 13 and 17 months」の禁錮刑を言い渡された。押収財産の90%超、「totalling approximately more than $940 million」が国に没収された。全員が国外退去処分となり、シンガポールへの再入国を禁止された。 ↩
8. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, “Key Facts”：「investigations are ongoing against 17 persons who are not in Singapore, involving approximately $2 billion of seized assets」。 ↩
9. Wikipedia, “2023 Singapore money laundering case”（2026年11月最終閲覧）：2024年11月18日、なお指名手配中の17人のうち15人が約18.5億シンガポールドルの資産の引渡しに同意し、有罪となった者からの9億4,400万シンガポールドルと合わせ、引き渡された総額は約28億シンガポールドルとなった。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

10. Wikipedia, “2023 Singapore money laundering case”（2026年11月最終閲覧）：2024年8月15日、元銀行員2人と、Su Binghaiの元運転手である41歳のシンガポール人が起訴された。 ↩

11. Monetary Authority of Singapore、2023年8月のマネーロンダリング事件に関連する罪で有罪となった元リレーションシップ・マネージャー2人に対する禁止命令に関する2026年3月17日付執行処分発表（Mondo Visioneによる転載、mondovisione.com、2026年11月最終閲覧）：Wang Qimingは2025年10月23日に偽造、マネーロンダリング、司法妨害の4つの訴因で有罪となり、禁錮24か月を言い渡された。Liu Kaiは2025年10月24日、Bank Julius Baer & Co. Ltd.を欺くために偽造文書を真正なものとして使用したとして有罪となり、禁錮4か月を言い渡された。16年間および7年間の禁止命令は2026年3月17日に発効。 ↩

12. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, Executive Summary：省庁間委員会（IMC）は2023年11月に設置され、首相府大臣兼第二財務大臣兼第二国家開発大臣のIndranee Rajahが委員長を務める。 ↩

13. Monetary Authority of Singapore, *National Anti-Money Laundering Strategy*, 30 October 2024, para. 2.5および注2：IMCによる見直しの五つの分野。「The IMC’s findings and recommendations were published on 4 Oct 2024」。 ↩

14. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, Executive Summary：提言は「Proactive Prevention」「Timely Detection」「Effective Enforcement」に分類されている。 ↩

15. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, Foreword by the IMC Chairperson：提言は「so that we do not place undue burden on the large majority of businesses, which are legitimate」調整された。「We continue to welcome legitimate investors and businesses, while remaining watchful and not falling prey to the allure of dirty money, to avoid tarnishing our hard-earned reputation as a trusted business hub.」 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

16. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, “Proactive Prevention”：2024年2月のPSPM Actの改正により、貴重な構成要素の価値にかかわらず、価格が2万シンガポールドルを超える製品が対象に含まれた。2024年8月のCasino Control Actの改正により、CDDの基準額が1万シンガポールドル（現金）および5,000シンガポールドル（預託）から、いずれも4,000シンガポールドルに引き下げられた。 ↩

17. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, “Proactive Prevention”：2024年7月に提出されたCorporate Service Providers Act 2024は、法人サービスを提供するすべての事業者の登録を義務付け、最高10万シンガポールドルの罰金を導入した。Companies and Limited Liability Partnerships (Miscellaneous Amendments) Act 2024は、設立時からの実質的支配者情報の保持と毎年の確認を義務付け、名簿に関する違反の罰金の上限を5,000シンガポールドルから2万5,000シンガポールドルに引き上げた。 ↩

18. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, “Effective Enforcement”：2024年8月にAnti-Money Laundering and Other Matters Actが可決され、CDSAおよびCPCが改正された。「it will suffice for the Prosecution to prove that the money launderer knew, or had reasonable grounds to believe that the property he was dealing with were the gains from criminal conduct」。 ↩

19. Inter-Ministerial Committee on Anti-Money Laundering, *Report*, October 2024, “Effective Enforcement”：AMLOM Actの下では、押収財産に関連する犯罪を犯したと合理的に疑われる逃亡者は、「cannot claim to be entitled to the property, unless the person personally presents himself or herself before a law enforcement officer」。これは司法による監督に服する。 ↩

20. Monetary Authority of Singapore, *National Anti-Money Laundering Strategy*, 30 October 2024, Table 1、CDSAの2024年改正について：洗浄された財産が犯罪行為の利益であることの立証の不要化、AML/CFT監督当局に

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

よる疑わしい取引の届出へのアクセス、外国における重大な環境犯罪を前提犯罪に指定する附則第3の新設。 ↩

21. Monetary Authority of Singapore, “MAS Takes Regulatory Actions against 9 Financial Institutions for AML-Related Breaches”, 4 July 2025（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：Credit Suisse Singapore Branch（580万シンガポールドル）、UOB（560万シンガポールドル）、UBS AG Singapore Branch（300万シンガポールドル）、UOB Kay Hian（285万シンガポールドル）、Citibank N.A. Singapore BranchおよびCitibank Singapore Limited（260万シンガポールドル）、Bank Julius Baer & Co. Singapore Branch（240万シンガポールドル）、Blue Ocean Invest（240万シンガポールドル）、Trident Trust Company (Singapore)（180万シンガポールドル）、LGT Bank (Singapore)（100万シンガポールドル）に対する総額2,745万シンガポールドルの和解金。監督上の検査は2023年初めから2025年初めにかけて実施された。 ↩

22. Monetary Authority of Singapore, “MAS Takes Regulatory Actions against 9 Financial Institutions for AML-Related Breaches”, 4 July 2025：9つの金融機関すべてが顧客の資産の源泉に関する危険信号を見落とし、またはその追跡調査を怠った。5機関が顧客リスクを誤って評価した。8機関が自らのシステムが検知した取引を十分に検証しなかった。UOBとUOB Kay Hianは、STRを提出していた顧客について適時のリスク軽減措置を講じなかった。 ↩

23. Monetary Authority of Singapore, “MAS Takes Regulatory Actions against 9 Financial Institutions for AML-Related Breaches”, 4 July 2025：「The breaches arose out of poor or inconsistent implementation of these policies and controls.」 ↩

24. Monetary Authority of Singapore, “MAS Takes Regulatory Actions against 9 Financial Institutions for AML-Related Breaches”, 4 July 2025：Blue Ocean InvestのCEO（6年間）およびCOO（5年間）に対する2025年8月1日発効の禁止命令、ならびにリレーションシップ・マネージャー2人に対する禁止命令（各3年間）。Trident Trust Company (Singapore)の幹部3

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

人およびUOBの元チームヘッド2人に対する譴責。リレーションシップ・マネージャーおよび監督者9人に対する非公開の譴責。 ↩

25. Monetary Authority of Singapore, “MAS Takes Regulatory Actions against 9 Financial Institutions for AML-Related Breaches”, 4 July 2025、Ho Hern Shin, Deputy Managing Director (Financial Supervision)の発言を引用：「Where there are serious failings by FIs and their employees, MAS will not hesitate to take firm action.」 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com